

地域住民ボランティアによる在宅終末期がん患者の家族介護者支援の現状と課題 地域住民ボランティアへのインタビューを通して

○ 山口県立大学 氏名 後藤 みゆき (6210)

キーワード：地域住民ボランティア 終末期がん患者 家族介護者

1. 研究目的

がん患者の在宅ケア実施に伴う家族介護者の心身的負担は大きい。特にがん終末期では看取りの問題を抱えるため、家族介護者には患者の身体的介護への支援だけでなく、死別に対する支援も重要である。しかしながら、訪問看護等のフォーマル・サービスのみでがん患者の在宅ケアを行うには限界があることから、近年ではインフォーマル・サポートの必要性が指摘されている。

そこで本報告では、地域住民ボランティアが行うがん患者・家族介護者支援に焦点を当て、支援の現状と課題を検討した。

2. 研究の視点および方法

終末期がん患者の在宅ケアを支える主要な支援として、訪問看護や介護保険制度等がある。しかしながら、これらのフォーマル・サービスは、いわば「スポット的」な支援であるため、日々絶え間なく続く患者の介護を支えるにはサービスの量的な側面からも限界がある。加えて、フォーマル・サービスの主たる支援対象は患者であるため、家族介護者自身を対象とした支援が行われているとは言い難い。したがって、本報告ではインフォーマル・サポートであるボランティアを取り上げ、彼らが行うがん患者の家族介護者支援の現状と課題を明らかにする。

2013年8月～2014年2月、がん患者と家族介護者を支援するボランティア7名に対して、半構成的インタビューを行った。インタビューの内容は、家族介護者の心身的負担や患者の看取りに対する支援、ボランティアとしての留意点等である。

データを家族介護者の介護負担やこれらへの支援に関する内容について抽出した後、語りの意味を損なわないまとまりに分け、コード化した。その後、それぞれのコードの共通点や相違点によってサブカテゴリを抽出し、サブカテゴリの類似性に沿ってカテゴリ化を行った。

3. 倫理的配慮

本調査では、対象者に研究趣旨を説明した上で同意が得られた場合のみインタビューを行った。データは研究以外には使用せず、個人や所属が特定されないようデータ処理を行

った。本調査は、山口県立大学生命倫理委員会の承認を受けて実施した。

4. 研究結果

データ分析の結果、『患者・家族の息詰まる状況』『辛く苦しい家族の心理状態』『患者・家族に対する支援』『家族に対する支援』『遺族に対する支援』『ボランティアが関わることの効果』『支援対象の中心がシフトする』『医療は心のケアが不十分』『心のケアはボランティアの中心的な支援』『医療との連携が必要』の10個のカテゴリが抽出された。

ボランティアは、家族介護者が患者との死別や症状悪化に対応することの不安を持つことを認識し、さらに、自宅で患者と家族が日々向き合う生活は、互いが息苦しさを感じることをも捉えていた。一般的に、在宅ケアは患者の Quality of Life が向上することについて取り上げられることが多いが、ボランティアはこのようなネガティブな側面があることも把握していた。

患者・家族の息詰まる状況に対しボランティアが行った主な援助は、心理的支援であり、患者と家族介護者の話を聴き、双方の思いを繋ぐことに重点を置いていた。本調査で特徴的と思われたのは、支援対象の中心が患者から家族介護者に移行することである。患者の死期が迫るに従い、ボランティアの支援対象は患者から家族介護者にシフトし、患者の死亡後はグリーフケアを視野に入れた遺族ケアが行われていた。これらの支援が行われた結果、患者と家族介護者には“心が安らぐ”“話すことで楽になる”等の効果が得られていた。

ボランティアは家族介護者支援における自身の中心的役割を心理的支援と認識しており、これはフォーマル・サービスの不足を補完するものではないと語った。また、医療者の支援は心のケアが不十分であると指摘し、ボランティアと医療者の連携が必要であると考えていた。

5. 考察

訪問看護等のフォーマル・サービスとは異なり、ボランティアによるインフォーマルな支援は患者だけでなく家族介護者自身にも焦点を当てた支援が提供されたと思われる。特にグリーフケアにおいては、現行のフォーマル・サービスで実施されることはないため、このようなインフォーマル・サポートの役割は大きいと考える。

家族介護者支援が行われた要因として、調査対象者にはがん患者を介護した経験を持つ者が多いこと、さらにかつてボランティアから支援を受けた遺族が患者の死後にボランティアとして活動をはじめたことが影響していると思われた。つまり、〈支援を受けた者〉が〈支援を提供する者〉となり活動を展開していることが窺えた。しかしながら、このような支援が提供できるのは一部のボランティアである。在宅ケアが更に推進される今後は、個々のボランティアのスキルアップや地域への広がりが課題であると考えられる。

本調査は JSPS 科研費の助成を受けて実施した。